



# 2020年3月期 第3四半期決算説明資料

2020年2月13日（木）

社会を変革する **I T イ ノ ベ ー タ**

株式会社 SIG

本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。  
さまざまな要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

# 第3四半期累計業績・通期計画サマリー

■主力とする事業領域において堅調な推移を見せた結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、以下のとおりになりました。

- 売上高 : 3,148百万円 (前年同期比6.1%増)
- 営業利益 : 250百万円 (同1.4%増)
- 経常利益 : 246百万円 (同8.7%増)
- 純利益 : 167百万円 (同8.4%増)

(単位 : 百万円)

	2019年3月期	2020年3月期			
	第3四半期 累計実績	第3四半期 累計実績	前年同期比	達成率	通期計画
売上高	2,967	<b>3,148</b>	6.1%	71.1%	4,428
システム開発	2,350	<b>2,477</b>	5.4%	70.7%	3,503
インフラ・セキュリティ	616	<b>670</b>	8.8%	72.5%	925
営業利益	247	<b>250</b>	1.4%	70.0%	358
営業利益率	8.3%	<b>8.0%</b>	—	—	8.1%
経常利益	227	<b>246</b>	8.7%	69.9%	353
当期純利益	154	<b>167</b>	8.4%	66.4%	253

## システム開発

前第3四半期累計：23.5億円 → 当第3四半期累計：24.7億円  
(前年同期比+5.4%)

- 公共系 : 年金系・共済系・政令都市向け開発の規模縮小に伴い、僅かながらも計画を下回るも、概ね計画通り
- 製造系 : 一部、開発予算削減の影響を受けるも、各拠点におけるメーカ向け開発需要が伸び、計画通りに推移
- エネルギー系 : 第2四半期累計期間同様の体制維持により、計画通りに推移
- サービス系 : 第2四半期がピークとなったテレマティクスサービス向けシステム開発体制が減少となるも、軸となる移動体通信事業者\*向け開発支援の需要増に加え、EC・予約サイト等Webアプリケーション開発の安定需要と新規の物流系サービスの開発支援体制拡充が第2四半期から進み、計画値を上回る
- 金融系 : 軸となる保険系システム開発体制に変動はあるものの、第3四半期に銀行向けスマートフォンアプリケーション開発の需要増も重なり、計画通りに推移

これら分野のほか、文教系システム開発、第2四半期にスタートしたWebアプリケーション開発の売上を計上した結果、計画通り堅調に推移、当第3四半期累計期間での業績は対前期比で売上が増加いたしました。

\*仮想移動体通信事業者とは、携帯電話などの移動体通信事業者から通信設備などを一部借り入れて、独自のサービスを提供する事業者のことです。

## インフラ・セキュリティサービス

前第3四半期累計： **6.1億円** → 当第3四半期累計： **6.7億円**  
(前年同期比+8.8%)

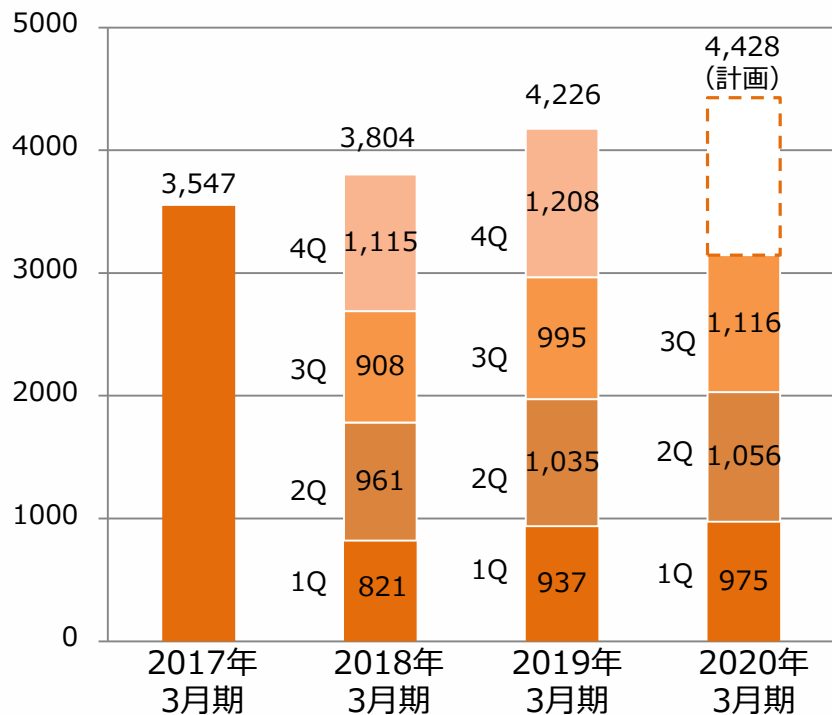
- 公共系 : 第2四半期スタートした新規官公庁向け案件が終了するも、既存の防災系（自治体）・官公庁向け案件の安定需要により計画値を上回る
- 金融系 : 証券系基盤構築案件を軸に銀行系、生保・損保系でのクラウド基盤移行・構築に関する需要増により、第3四半期にクラウドビジネスセンターを設立・要員を拡充した結果、第2四半期を上回る売上を計上、概ね計画通りに推移
- セキュリティ : 軸となる大手SIer向けセキュリティ商材に関する販売支援～検証～構築案件、新たにスタートした脆弱性診断業務の体制にて、僅かながら体制縮小があり、第2四半期を下回る売上となるも、概ね計画通りに推移
- サービス : 仮想移動体通信事業者向けインフラ業務支援を軸に、金融系同様、AWS\*等のクラウド環境構築の需要増により要員拡充を実施、その他、サーバ構築／リプレース等の請負による売上を計上した結果、概ね、計画通りに推移

これら分野のほか、エネルギー系の分野で基幹システムのリプレース案件がスタートした結果、第3四半期累計期間での業績は対前期比で売上が増加いたしました。

\*AWS (Amazon Web Services)とは、Amazon.comにより提供されるクラウドコンピューティングサービスのことです。

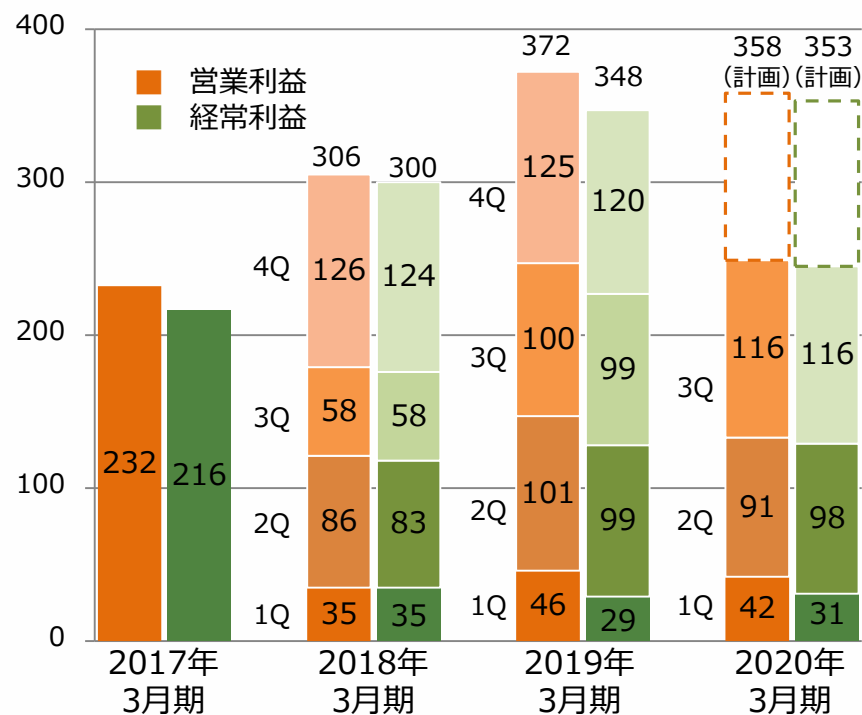
## 売上高

(単位：百万円)



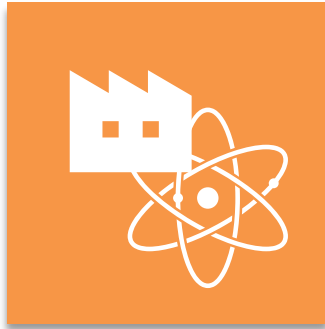
## 営業利益・経常利益

(単位：百万円)



※2018年3月期以前の数値は、参考数値として掲載しています。  
 ※2019年3月期第1四半期には一時的費用である上場関連費用を16百万円計上しています。  
 ※2020年3月期第1四半期には一時的費用である上場関連費用を11百万円計上しています。  
 ※当社の業績は、契約の関係で、第2・第4四半期に売上が集中する傾向があります。

# S I Gの「成長戦略」



## AI・IoT 事業推進

- スマートデバイス  
を活用したAI・IoT  
技術による業務  
効率化事業への注力



## クラウド及び セキュリティ 事業推進

- セキュリティ  
(クラウド・ネットワーク)  
環境設計/構築/  
運用管理
- 脆弱性診断サービスの  
充実



## グローバル採用 人材の活用

- 日本国内の地域採用  
に加え、海外人材の  
積極的な採用と活用

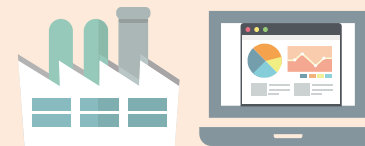
## 当社のスマートファクトリーへの取組み

### 産業 トレンド

- 人手不足解消のため、自動化/省人化ニーズが拡大
- 今後は、5Gなど高度な無線技術を用いたデータ取得が可能になり、AI、IoTの利活用場面が増加



### スマートファクトリー化の技術・知識向上による 新たなビジネスの創出



### 主な 取組み



- 長年にわたり現場で培ったFAシステム技術、工場の生産性向上、自動化/省人化に向けたノウハウの活用
- 大手メーカーのスマートファクトリー実現への取組みに向け生産プロセスのソリューション提案
- IoT事業拡大のためのソフトウェア開発力の提供拡大とAI技術の提供












## クラウド技術者を集約し、次の事業の柱へ

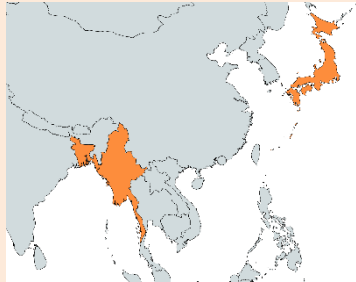
業界  
トレンド

- 大手企業を中心にクラウドを導入
- クラウド上のアプリケーションで情報を分析、提案へ
- クラウド上で常時稼働を維持するため、セキュリティ・保守が課題

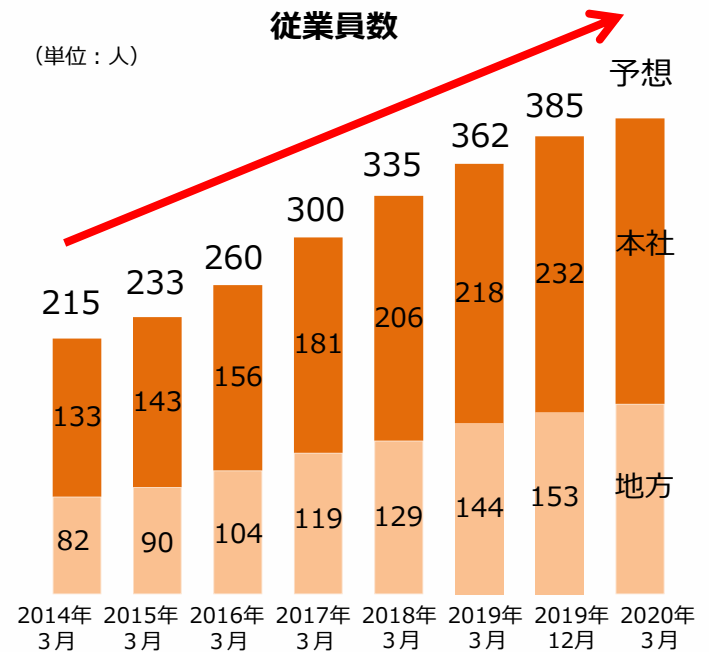
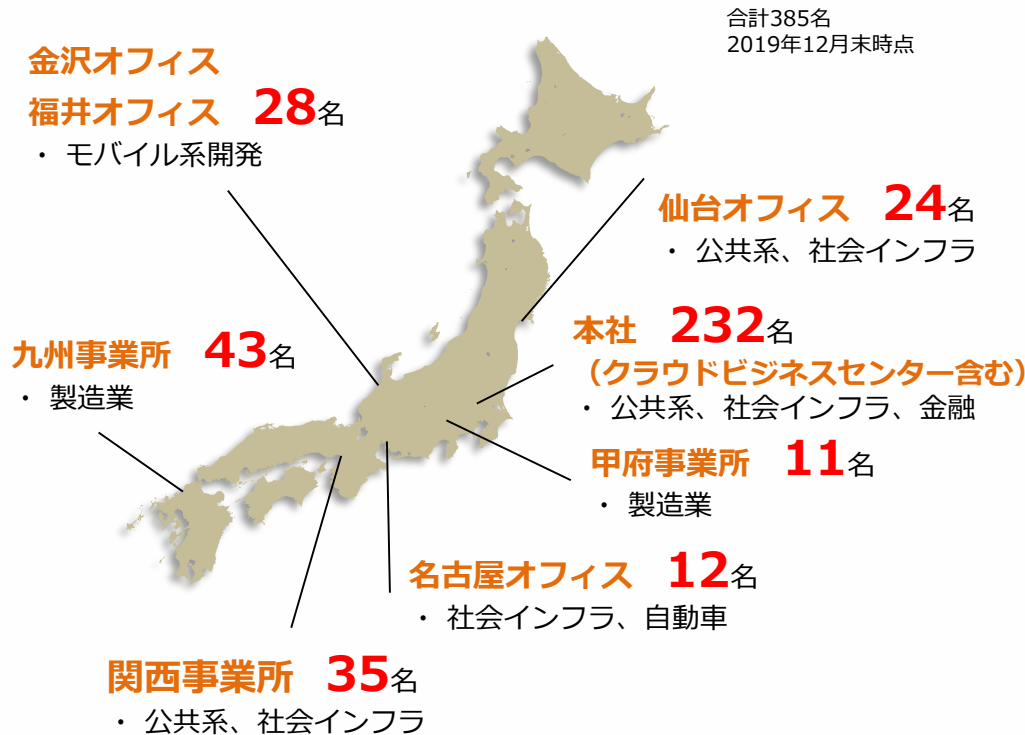
サービス名 ニーズ・ソリューション	クラウド化支援 (フロー型)	セキュリティサービス (ストック型)	保守サービス (ストック型)
市場・顧客のニーズ・懸念	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 有資格者の不足</li> <li>● 情報管理・ビッグデータ分析</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各社のハード・ソフト利用環境の独自性</li> <li>● 情報漏洩・ハッキング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 常時接続</li> <li>● 常時稼働・可動維持</li> </ul>
SIGのソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li> AWSの環境提供</li> <li> クラウドへのデータ移管業務</li> <li> データ分析・解析用の基盤構築支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li> 脆弱性診断</li> <li> アプリケーション設定確認</li> <li> レポートサービス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li> モニタリングサービス</li> <li> 運用状況確認サービス</li> <li> ミドルウェアのバージョンアップ</li> </ul>

## 国内の地方人材活性化実績をグローバル採用で再現

市場動向	現行施策	追加施策									
<p><b>社会課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2030年、人手は全業種で 644万人不足 通信情報サービスで31万人不足と予測</li> </ul> <p>人手不足数 644万人</p> <p><b>4施策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>102万人：働く女性を増やす</li> <li>163万人：働くシニアを増やす</li> <li>81万人：働く外国人を増やす</li> <li>298万人：生産性を上げる</li> </ul> <p>パーソル総合研究所・中央大学 「労働市場の未来推計2030」より</p>	<p><b>施策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国内の優秀な人材の採用を全国9拠点で実施</li> <li>■ 案件の作業分担を全社で行うことで、社内技術者の知識・ノウハウを均一化</li> <li>■ 地方拠点でも都心と同じ多様な案件の対応が可能</li> </ul> <p>年平均成長率 (CAGR) は10.2%</p> <p>全従業員の約4割は地方採用</p> <table border="1"> <tr> <td>本社</td> <td>215</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>地方</td> <td>82</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2014年 3月</td> <td>2019年 12月</td> </tr> </table>	本社	215	385	地方	82	153		2014年 3月	2019年 12月	<p><b>施策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 文化の親和性と今後の成長が見込めるバングラデシュ・ミャンマーよりグローバル（現地）採用を開始</li> <li>■ 日本在住の留学生も積極採用</li> </ul> <p><b>目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2025年までに全従業員の5%をグローバル採用社員へ</li> </ul> <p><b>グローバル展開時の拠点幹部人材の育成へ</b></p> 
本社	215	385									
地方	82	153									
	2014年 3月	2019年 12月									
<p><b>当社の対策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 不足が予想される人材の確保</li> <li>■ 多様な社員の採用と活用</li> </ul>	<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社内技術者のモチベーションの維持・向上</li> <li>■ 社員の定着率へ寄与</li> <li>■ 社内技術者の高稼働率の維持</li> </ul>										

## 地方拠点による人材発掘により質の高いIT人材を確保・育成 深刻化する人手不足に対応

体制強化に伴いオフィススペースの拡充実施  
2019年5月 福井オフィス移転  
2019年10月 クラウドビジネスセンター開設



# 貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

	前年度末 実績	当第3四半期 実績	前年度末比		主な要因
			増減額	増減率	
<b>資産合計</b>	<b>2,190</b>	<b>2,033</b>	<b>△157</b>	<b>△7.2%</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 流動資産                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現預金：自己株式取得による減少</li> <li>借入金の返済による減少</li> <li>・ 売掛金：債権の回収による減少</li> <li>・ 仕掛品：下期売上予定の大型案件分の増加</li> </ul> </li> </ul>
流動資産	1,956	1,803	△152	△7.8%	
現金及び預金	1,238	1,068	△170		
売掛金	688	574	△113		
仕掛品	1	124	123		
その他	28	35	7		
固定資産	234	229	△4	△2.0%	
<b>負債合計</b>	<b>836</b>	<b>767</b>	<b>△69</b>	<b>△8.3%</b>	
流動負債	714	665	△48	△6.8%	
固定負債	122	101	△20	△17.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 固定負債                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長期借入金の減少</li> </ul> </li> </ul>
<b>純資産合計</b>	<b>1,354</b>	<b>1,266</b>	<b>△88</b>	<b>△6.5%</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 純資産                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自己株式取得による減少</li> </ul> </li> </ul>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,190</b>	<b>2,033</b>	<b>△157</b>	<b>△7.2%</b>	

# 損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計実績	当第3四半期 累計実績	前年同期比		主な要因
			増減額	増減率	
<b>売上高</b>	<b>2,967</b>	<b>3,148</b>	<b>181</b>	<b>6.1%</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 営業利益                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・売上高：人員増による増加</li> <li>・販管費：人員増による人件費の増加</li> </ul> </li> </ul>
売上原価	2,260	2,387	126	5.6%	
<b>売上総利益</b>	<b>706</b>	<b>761</b>	<b>55</b>	<b>7.8%</b>	
販売費及び一般管理費	459	510	51	11.3%	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 営業外収益                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台市研究開発施設立地促成助成金</li> </ul> </li> </ul>
<b>営業利益</b>	<b>247</b>	<b>250</b>	<b>3</b>	<b>1.4%</b>	
営業外収益合計	0	8	8		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 営業外費用                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場変更費用</li> </ul> </li> </ul>
営業外費用合計	20	12	△8		
支払利息	1	0	△0		
上場関連費用	16	11	△5		
その他	2	0	△1		
<b>経常利益</b>	<b>227</b>	<b>246</b>	<b>19</b>	<b>8.7%</b>	
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>227</b>	<b>246</b>	<b>19</b>	<b>8.7%</b>	
法人税、住民税及び事業税	43	49	6		
法人税等調整額	28	29	0		
<b>法人税等合計</b>	<b>72</b>	<b>78</b>	<b>6</b>		
<b>四半期純利益</b>	<b>154</b>	<b>167</b>	<b>13</b>	<b>8.4%</b>	